

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

日本無線株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	37,374	34,156	107,705
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△2,338	△3,896	1,133
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△2,836	△3,181	1,921
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△3,732	△4,226	879
純資産額（百万円）	40,211	39,903	44,821
総資産額（百万円）	104,811	103,379	118,613
1株当たり四半期純損失金額（△）又は 1株当たり当期純利益金額（円）	△20.59	△23.10	13.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.0	38.2	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,735	1,873	5,197
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△598	△21,724	1,561
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,202	△66	△1,392
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	26,648	3,101	23,059

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△6.43	△15.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第87期第2四半期連結累計期間および第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

①売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。このため、連結会計年度の売上高に占める第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなっております。

②概況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、震災）やその後の電力供給不足による影響により経済活動が停滞する中で、サプライチェーンの立て直しにより生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務問題等の影響による高水準の円高や依然として高い失業率など、厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、海上機器事業が商船新造船分野の伸張等により前年同期を上回ったものの、通信機器事業およびソリューション・特機事業が前年同期を下回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は341億5千6百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や円高の影響等により、営業損失が34億5千9百万円（前年同期は17億8千6百万円の営業損失）となりました。また、営業外費用の「為替差損」4億9千7百万円等により経常損失は38億9千6百万円（前年同期は23億3千8百万円の経常損失）、特別利益の「投資有価証券売却益」8億9千万円等により四半期純損失は31億8千1百万円（前年同期は28億3千6百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

(海上機器事業)

造船市況に持ち直しの動きが見られたことなどから、中国向けを中心に商船新造船分野が伸張し、売上高は146億3千2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。一方、円高による為替の影響等により、セグメント利益は1億7千1百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

(通信機器事業)

PHS端末機器が増加したものの、海外向け業務用無線機や通信インフラ関連機器等が減少しました。また、ITS機器も自動車関連市場の震災による影響を受け減少しました。この結果、売上高は60億1千万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失は13億1千3百万円（前年同期は5億9千万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション・特機事業)

地上波デジタル放送機器の整備が一巡し放送システムが減少した影響等により、売上高は90億7千万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失は27億1千2百万円（前年同期は18億2千7百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない売上高は44億4千2百万円、セグメント利益は3億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において18億7千3百万円増加し、投資活動において217億2千4百万円、財務活動において6千6百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度末と比較して199億5千7百万円資金が減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は31億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が30億6千2百万円となり、たな卸資産の増加67億6千5百万円や仕入債務の減少111億8千2百万円等があるものの、売上債権の減少221億5千8百万円等により、18億7千3百万円の資金増加（前年同期は107億3千5百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入25億9千7百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出4億8千5百万円や短期貸付金の増加236億6千4百万円等により、217億2千4百万円の資金減少（前年同期は5億9千8百万円の資金減少）となりました。短期貸付金の増加は、親会社への預け入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加6億8千万円があるものの、配当金の支払6億8千3百万円等により、6千6百万円の資金減少（前年同期は12億2百万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29億5千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年11月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	88,713	64.29
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5丁目1-1	3,883	2.81
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5丁目1-1	3,096	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,916	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,184	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,225	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	676	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	452	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	416	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	412	0.29
計	—	103,973	75.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,263,000	137,263	—
単元未満株式	普通株式 492,690	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,263	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	221,000	—	221,000	0.16

(注) なお、当第2四半期会計期間末日 (平成23年9月30日) 現在の自己株式数は、221,055株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960	3,585
受取手形及び売掛金	45,984	23,826
有価証券	17,660	162
商品及び製品	6,212	6,225
仕掛品	15,091	21,781
原材料及び貯蔵品	3,328	3,353
前渡金	1,020	591
繰延税金資産	319	320
関係会社短期貸付金	—	23,664
その他	546	1,185
貸倒引当金	△206	△152
流動資産合計	95,917	84,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,455	5,292
機械装置及び運搬具（純額）	818	751
工具、器具及び備品（純額）	1,018	980
土地	1,964	1,964
リース資産（純額）	134	129
建設仮勘定	32	99
有形固定資産合計	9,424	9,218
無形固定資産		
ソフトウェア	545	499
その他	139	155
無形固定資産合計	684	654
投資その他の資産		
投資有価証券	8,411	4,901
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	1,261	1,288
その他	4,474	4,304
貸倒引当金	△1,575	△1,545
投資その他の資産合計	12,586	8,962
固定資産合計	22,695	18,835
資産合計	118,613	103,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,063	15,879
短期借入金	1,770	2,450
1年内返済予定の長期借入金	18,763	18,818
未払費用	2,122	1,751
リース債務	65	70
未払法人税等	256	236
前受金	2,241	3,902
預り金	195	187
製品保証引当金	123	37
災害損失引当金	100	14
その他	3,699	3,421
流動負債合計	56,400	46,770
固定負債		
長期借入金	2,942	2,855
リース債務	162	143
繰延税金負債	721	11
退職給付引当金	12,167	12,334
役員退職慰労引当金	173	142
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	352	352
その他	642	636
固定負債合計	17,392	16,706
負債合計	73,792	63,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	12,247	8,377
自己株式	△68	△69
株主資本合計	43,388	39,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	29
為替換算調整勘定	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	1,073	22
少数株主持分	359	364
純資産合計	44,821	39,903
負債純資産合計	118,613	103,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	37,374	34,156
売上原価	31,163	29,348
売上総利益	6,210	4,807
販売費及び一般管理費	※1 7,996	※1 8,267
営業損失(△)	△1,786	△3,459
営業外収益		
受取利息	18	71
受取配当金	112	93
持分法による投資利益	51	89
デリバティブ評価益	13	20
その他	59	40
営業外収益合計	255	315
営業外費用		
支払利息	214	202
為替差損	535	497
その他	58	52
営業外費用合計	808	752
経常損失(△)	△2,338	△3,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	890
貸倒引当金戻入額	47	—
その他	9	—
特別利益合計	56	890
特別損失		
投資有価証券評価損	58	55
減損損失	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	368	—
その他	2	—
特別損失合計	430	57
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,712	△3,062
法人税、住民税及び事業税	128	121
法人税等調整額	△16	△7
法人税等合計	112	114
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,824	△3,176
少数株主利益	12	5
四半期純損失(△)	△2,836	△3,181

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,824	△3,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	△1,049
為替換算調整勘定	△5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△2
その他の包括利益合計	△907	△1,049
四半期包括利益	△3,732	△4,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,743	△4,232
少数株主に係る四半期包括利益	11	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,712	△3,062
減価償却費	604	646
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	240	315
受取利息及び受取配当金	△131	△165
支払利息	214	202
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△890
売上債権の増減額 (△は増加)	24,966	22,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,244	△6,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,174	△11,182
その他	1,354	990
小計	10,996	2,074
利息及び配当金の受取額	159	145
利息の支払額	△216	△202
法人税等の支払額	△204	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,735	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	△321
定期預金の払戻による収入	30	240
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△23,664
有形固定資産の取得による支出	△434	△485
投資有価証券の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の売却による収入	0	2,597
その他	△72	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△21,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	680
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,161	△231
配当金の支払額	△412	△683
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△26	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,788	△19,957
現金及び現金同等物の期首残高	17,860	23,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,648	※ 3,101

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
日本無線協力会協同組合	4百万円	日本無線協力会協同組合	10百万円
従業員住宅ローン	31百万円	従業員住宅ローン	30百万円
計	35百万円	計	40百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引：借入未実行残高	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	8百万円	△62百万円
役員従業員給与手当	3,675百万円	3,617百万円
退職給付引当金繰入額	506百万円	514百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	24百万円
研究開発費	955百万円	1,389百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。このため、連結会計年度の売上高に占める第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	23,099百万円	3,585百万円
有価証券	4,163百万円	162百万円
計	27,263百万円	3,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△451百万円	△484百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△162百万円	△161百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,648百万円	3,101百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,203	7,532	11,360	33,096	4,278	37,374	—	37,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	3	21	25	2,726	2,752	△2,752	—
計	14,204	7,536	11,381	33,122	7,004	40,126	△2,752	37,374
セグメント利益 又は損失(△)	566	△590	△1,827	△1,851	59	△1,792	6	△1,786

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,632	6,010	9,070	29,713	4,442	34,156	—	34,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	25	27	2,621	2,648	△2,648	—
計	14,633	6,011	9,096	29,740	7,064	36,805	△2,648	34,156
セグメント利益 又は損失(△)	171	△1,313	△2,712	△3,854	374	△3,479	20	△3,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額21百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△20円59銭	△23円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△2, 836	△3, 181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△2, 836	△3, 181
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137, 771	137, 757

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月 30 日)

平成23年10月3日付けで、固定資産を譲渡する契約 (平成23年9月30日締結) が発効いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

当社が一部所有する牟礼団地分譲住宅は、建物の老朽化により建替え事業が進められております。当社は、この建替え事業の実現にむけ、牟礼団地分譲住宅の当社所有持分 (土地および建物) を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	予定譲渡価額	帳簿価額	予定譲渡益	現況
牟礼団地分譲住宅 東京都三鷹市	1, 188百万円	12百万円	1, 175百万円	社宅

(3) 譲渡の相手先の名称

独立行政法人都市再生機構

(4) 物件の引渡し日程

平成23年11月末 (予定)

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該資産の譲渡により、第 3 四半期連結会計期間において譲渡益を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年10月3日付けで固定資産を譲渡する契約が発効している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。